

## 令和5年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

### 1 はじめに

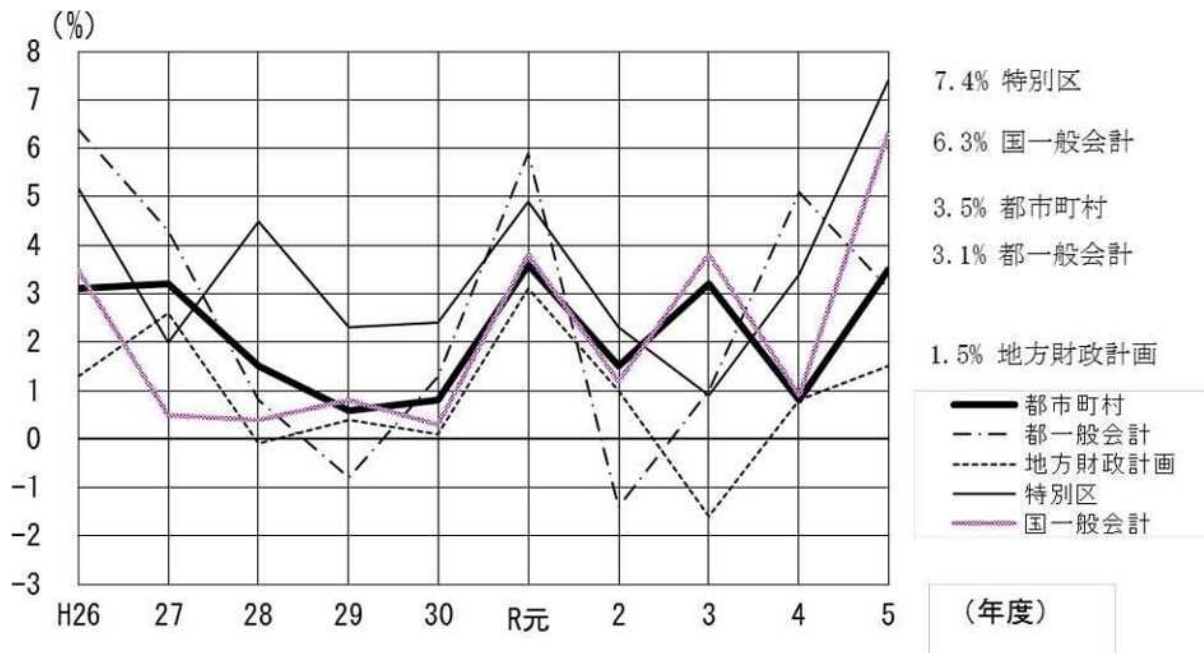
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和5年度東京都市町村当初予算の編成状況をとりまとめたものである。

### 2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和5年度普通会計当初予算額は、**1兆8,182億66百万円**で、前年度（1兆7,564億90百万円）に比較して617億76百万円、3.5%の増となった。

なお、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の伸び率は1.5%の増、特別区の普通会計予算は7.4%の増、国の一般会計予算は6.3%の増、東京都の一般会計予算は3.1%の増である。

当初予算伸び率の状況



(2) 予算額が増加したのは35団体(24市、11町村)で、減少したのは4団体(2市、2町村)である。対前年度伸び率が5%以上の団体は16団体であり、△5%以下の団体は0団体であった。

### 予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前年度計
15% 以上	0	2	2	1
10 ~ 15%	3	3	6	2
5 ~ 10%	5	3	8	6
0 ~ 5%	16	3	19	14
0 ~ △5%	2	2	4	13
△5 ~ △10%	0	0	0	2
△10 ~ △15%	0	0	0	0
△15% 以下	0	0	0	1
計	26	13	39	39

### 3 歳 入 の 状 況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地 方 税	7,644億63百万円	(42.0%)	3.5%
地 方 交 付 税	675億4百万円	(3.7%)	3.0%
国 庫 支 出 金	3,354億58百万円	(18.4%)	△0.5%
都 支 出 金	2,792億53百万円	(15.4%)	4.7%
地 方 債	704億48百万円	(3.9%)	△6.9%

#### (1) 一般財源(9,809億19百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は53.9%で、前年度(53.3%)を0.6ポイント上回った。

##### ① 地方税(7,644億63百万円)

前年度(7,387億43百万円)に比べ3.5%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による個人所得の増などを見込み、前年度に比べ3.9%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による企業収益の改善などを見込み、前年度に比べ21.4%の増となった。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の増加などにより、前年度に比べそれぞれ2.1%、3.0%の増となった。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		764,463	100.0	3.5	
うち	市 町 村 民 税	363,888	47.6	4.9	
	うち	所 得 割	317,394	41.5	3.9
		法 人 税 割	27,292	3.6	21.4
	固 定 資 産 税	306,298	40.1	2.1	
	うち	土 地	140,232	18.3	1.1
		家 屋	123,681	16.2	3.5
		償 却 資 産	34,177	4.5	1.8
	た ば こ 税	23,830	3.1	3.9	
	都 市 計 画 税	57,612	7.5	3.0	

② 地方譲与税（72億60百万円）

前年度（74億39百万円）に比べ2.4%の減となった。これは自動車重量譲与税が4.8%の減を見込んだことなどによる。

③ 地方特例交付金等（45億18百万円）

前年度（43億98百万円）に比べ2.7%の増となった。

④ 地方交付税（675億4百万円）

前年度（655億30百万円）に比べ3.0%の増となった。内訳は、普通交付税が2.8%の増、特別交付税が6.1%の増などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて1.6%の増となっている。

(2) その他の財源（8,373億46百万円）

① 国庫支出金（3,354億58百万円）

前年度（3,373億9百万円）に比べ0.5%の減となった。これは、普通建設事業費支出金が2.3%の減となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		335,458	100.0	△ 0.5
内 訳	生活保護費負担金	104,383	31.1	0.8
	児童保護費等負担金	58,889	17.6	6.0
	障害者自立支援 給付金等負担金	50,865	15.2	3.7
	普通建設事業費支出金	20,338	6.1	△ 2.3
	そ の 他	100,982	30.1	△ 6.8

② 都支出金（2,792億53百万円）

前年度（2,668億28百万円）に比べ4.7%の増となった。これは、普通建設事業費支出金が13.6%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		279,253	100.0	4.7
内 訳	普通建設事業費支出金	32,684	11.7	13.6
	災害復旧事業費支出金	223	0.1	18.1
	委 託 金	7,072	2.5	△ 17.9
	そ の 他	239,274	85.7	4.4

③ 繰入金（612億20百万円）

前年度（565億44百万円）に比べ8.3%の増となった。うち基金からの繰入金は8.1%の増となり、これは、財政調整基金からの繰入れが18.5%の増となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		60,028	100.0	8.1
内 訳	財 政 調 整 基 金	30,519	50.8	18.5
	減 債 基 金	1,095	1.8	120.4
	特 定 目 的 基 金 等	28,414	47.3	△ 2.9

④ 地方債（704億48百万円）

前年度（756億48百万円）に比べ6.9%の減となった。これは、臨時財政対策債が65.3%の減、一般廃棄物処理事業債が7.4%の減となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和5年度は69億42百万円、令和4年度は199億76百万円）を除いた場合、地方債の増減率は14.1%の増となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、44.1%の減としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		70,448	100.0	△ 6.9
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	11,325	16.1	20.8
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,425	3.4	24.7
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	2,527	3.6	△ 7.4
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	3,545	5.0	63.8
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	1,259	1.8	△ 46.8
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	324	0.5	△ 90.3
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	553	0.8	111.9
	臨 時 財 政 対 策 債	6,942	9.9	△ 65.3
	減 収 補 填 債	0	—	—
	特 別 減 収 対 策 債	0	—	—
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	41	0.1	154.3
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	430	0.6	皆増
	猶 予 特 例 債	0	—	—
	そ の 他 事 業	19,690	27.9	30.1
振 興 基 金	21,388	30.4	16.6	

#### 4 歳 出 の 状 況

##### (1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
総	務 費	1,900億59百万円 (10.5%)	3.8%
民	生 費	8,955億15百万円 (49.3%)	3.3%
衛	生 費	1,675億72百万円 (9.2%)	2.5%
土	木 費	1,560億73百万円 (8.6%)	3.6%
教	育 費	2,268億41百万円 (12.5%)	7.5%

##### ① 総務費 (1,900億59百万円)

前年度 (1,830億61百万円) に比べ3.8%の増となり、歳出総額に占める割合は10.5%と、前年度 (10.4%) を0.1ポイント上回った。これは、庁舎等の建設に係る経費などの増により総務管理費が5.0%の増となったことなどによる。

#### 総 務 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		190,059	100.0	3.8
う ち	総 務 管 理 費	154,959	81.5	5.0
	徴 税 費	18,155	9.6	△ 0.1
	選 挙 費	3,525	1.9	△ 8.5
	統 計 調 査 費	805	0.4	18.0

##### ② 民生費 (8,955億15百万円)

前年度 (8,667億39百万円) に比べ3.3%の増となり、歳出総額に占める割合は49.3%と平成6年度以降30年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより5.4%の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出の増などにより3.1%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所及び学童保育所整備による増などにより3.1%の増となった。

なお、生活保護費は0.8%の増となった。

## 民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		895,515	100.0	3.3
う ち	社 会 福 祉 費	237,972	26.6	5.4
	老 人 福 祉 費	132,398	14.8	3.1
	児 童 福 祉 費	377,218	42.1	3.1
	生 活 保 護 費	147,898	16.5	0.8

### ③ 衛生費（1,675億72百万円）

前年度（1,635億27百万円）に比べ2.5%の増となり、歳出総額に占める割合は、9.2%と、前年度（9.3%）を0.1ポイント下回った。これは、保健衛生費が5.2%の増、清掃費が0.3%の増となったことなどによる。

## 衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		167,572	100.0	2.5
内 訳	保 健 衛 生 費	76,838	45.9	5.2
	結 核 対 策 費	551	0.3	1.7
	保 健 所 費	2,572	1.5	△ 1.7
	清 掃 費	87,611	52.3	0.3

### ④ 土木費（1,560億73百万円）

前年度（1,506億88百万円）に比べ3.6%の増となり、歳出総額に占める割合は8.6%と、前年度（8.6%）と同様となった。

これは、土地区画整理事業の進捗状況などにより、都市計画費が2.1%の増となったことなどによる。



## 土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		156,073	100.0	3.6	
内 訳	土 木 管 理 費	7,757	5.0	△ 6.7	
	道 路 橋 梁 費	38,960	25.0	9.7	
	都 市 計 画 費	102,853	65.9	2.1	
	内 訳	街 路 費	15,642	(15.2)	1.2
		公 園 費	21,253	(20.7)	8.3
		下 水 道 費	24,502	(23.8)	△ 2.5
		区 画 整 理 費 等	41,456	(40.3)	2.5
そ の 他	6,504	4.2	5.4		

(注) ( )内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

### ⑤ 教育費 (2, 268億41百万円)

前年度(2, 110億55百万円)に比べ7.5%の増となり、歳出総額に占める割合は12.5%と、前年度(12.0%)を0.5ポイント上回った。

これは、給食センターの建設の進捗状況などにより保健体育費が21.2%の増となったことなどによる。

## 教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		226,841	100.0	7.5
内 訳	教 育 総 務 費	52,815	23.3	4.8
	小 学 校 費	50,679	22.3	10.7
	中 学 校 費	28,643	12.6	3.8
	社 会 教 育 費	38,132	16.8	△ 4.3
	保 健 体 育 費	52,604	23.2	21.2
	そ の 他	3,968	1.7	△ 1.3

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,498億41百万円	(13.7%)	△1.0%
扶助費	5,629億円	(31.0%)	1.8%
公債費	841億41百万円	(4.6%)	1.1%
普通建設事業費	1,806億39百万円	(9.9%)	5.9%
物件費	3,438億34百万円	(18.9%)	10.3%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		1,818,266	100.0	3.5	
内 訳	義務的経費	896,882	49.3	1.0	
	内 訳	人件費	249,841	13.7	△1.0
		扶助費	562,900	31.0	1.8
		公債費	84,141	4.6	1.1
	投資的経費	181,835	10.0	6.3	
	内 訳	普通建設事業費	180,639	9.9	5.9
		災害復旧事業費	1,197	0.1	107.1
		失業対策事業費	0	—	—
	その他の経費	739,548	40.7	6.1	
	う ち	物件費	343,834	18.9	10.3
		補助費等	186,405	10.3	0.5
繰出金		176,104	9.7	4.6	

① 義務的経費（８，９６８億８２百万円）

前年度（８，８８２億４２百万円）に比べ１．０％の増となった。

歳出総額に占める割合は、４９．３％で前年度（５０．６％）を１．３ポイント下回った。

ア 人件費（２，４９８億４１百万円）

前年度（２，５２２億９０百万円）と比べ１．０％の減となった。これは、定年延長の実施により、退職金が減となったことなどによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（５，６２９億 円）

前年度（５，５２７億３４百万円）に比べ１．８％の増となり、平成１２年度以降２４年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増や民間保育所運営費の増などによる。

ウ 公債費（８４１億４１百万円）

前年度（８３２億１８百万円）に比べ１．１％の増となった。

② 投資的経費（1,818億35百万円）

前年度（1,711億17百万円）に比べ6.3%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.0%で、前年度（9.7%）を0.3ポイント上回った。

ア 普通建設事業費（1,806億39百万円）

前年度（1,705億39百万円）に比べ5.9%の増となった。

内訳を見ると、補助事業費が16.8%の減、単独事業費が18.0%の増となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		180,639	100.0	5.9
内 訳	補助事業費	48,068	26.6	△ 16.8
	単独事業費	131,021	72.5	18.0
	その他	1,549	0.9	△ 7.9

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		180,639	100.0	5.9
う ち	土木費	71,466	39.6	5.9
	教育費	50,177	27.8	4.6
	民生費	17,612	9.7	41.5
	衛生費	10,253	5.7	△ 34.9
	総務費	19,279	10.7	13.9

イ 災害復旧事業費（11億97百万円）

前年度（5億78百万円）に比べ107.1%の増となった。

③ その他の経費（7,395億48百万円）

前年度（6,971億25百万円）に比べ6.1%の増となった。

歳出総額に占める割合は40.7%で、前年度（39.7%）を1.0ポイント上回った。

ア 物件費（3,438億34百万円）

前年度（3,117億72百万円）に比べ10.3%の増となった。これは、公共施設等の光熱水費の増などによる。

イ 補助費等（1,864億5百万円）

前年度（1,854億90百万円）に比べ0.5%の増となった。これは、一部事務組合に対する負担金の増などによる。

ウ 繰出金（1,761億4百万円）

前年度（1,683億63百万円）に比べ4.6%の増となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は8.4%の増、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は2.2%の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は5.6%の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		176,104	100.0	4.6
う ち	国民健康保険事業会計 （事業勘定）	57,408	32.6	8.4
	介護保険事業会計 （保険事業勘定）	58,128	33.0	2.2
	後期高齢者 医療事業会計	14,144	8.0	5.6